

## 平成24年度 中間市一般会計補正予算（第3号）

平成24年度中間市の一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ357,700千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,061,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成24年12月4日提出

中間市長 松下 俊男

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 交通安全対策特別 交付金		10,000	1,600	11,600
	1 交通安全対策特別 交付金	10,000	1,600	11,600
13 国庫支出金		3,368,549	130,376	3,498,925
	1 国庫負担金	3,145,396	89,518	3,234,914
	2 国庫補助金	197,775	40,558	238,333
	3 委託金	25,378	300	25,678
14 県支出金		956,015	57,964	1,013,979
	1 県負担金	611,173	44,759	655,932
	2 県補助金	283,601	13,177	296,778
	3 委託金	61,241	28	61,269
15 財産収入		228,472	80	228,552
	2 財産売払収入	215,761	80	215,841
17 繰入金		141,101	60,000	201,101
	1 基金繰入金	141,100	60,000	201,100
18 繰越金		273,863	△2,820	271,043
	1 繰越金	273,863	△2,820	271,043
20 市債		992,750	110,500	1,103,250
	1 市債	992,750	110,500	1,103,250
補正されなかった款項に係わる額		10,733,250	0	10,733,250
歳入合計		16,704,000	357,700	17,061,700

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,639,543	△6,768	1,632,775
	1 総務管理費	1,265,789	△6,818	1,258,971
	5 統計調査費	1,346	50	1,396
3 民生費		8,071,089	192,295	8,263,384
	1 社会福祉費	3,202,444	188,046	3,390,490
	2 児童福祉費	2,090,793	4,249	2,095,042
6 農林水産業費		87,854	1,700	89,554
	1 農業費	87,854	1,700	89,554
7 商工費		246,429	4,140	250,569
	1 商工費	246,429	4,140	250,569
8 土木費		1,257,735	△11,870	1,245,865
	1 土木管理費	115,302	2,180	117,482
	2 道路橋りょう費	334,811	8,000	342,811
	4 都市計画費	753,725	△26,800	726,925
	5 住宅費	40,688	4,750	45,438
9 消防費		506,877	700	507,577
	1 消防費	506,877	700	507,577
10 教育費		1,100,633	94,950	1,195,583
	1 教育総務費	257,718	4,965	262,683
	2 小学校費	323,358	87,791	411,149
	3 中学校費	87,340	2,194	89,534

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 社会教育費	380,429	0	380,429
12 公債費		2,205,035	82,553	2,287,588
	1 公債費	2,205,035	82,553	2,287,588
補正されなかった款項に係わる額		1,588,805	0	1,588,805
歳 出 合 計		16,704,000	357,700	17,061,700

## 第 2 表 地 方 債 補 正

(追加)

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
子育て支援センター耐震化事業 公的資金補償金免除繰上償還	2,600 82,500	証書貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。
計	85,100			

(変更)

単位：千円

補 正 前					補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 中間小学校耐震化事業	29,500 10,900	証書貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 中間小学校耐震化事業	17,700 48,100	証書貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。
計	992,750				計	1,018,150			

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 交通安全対策特別交付金	10,000	1,600	11,600
13 国庫支出金	3,368,549	130,376	3,498,925
14 県支出金	956,015	57,964	1,013,979
15 財産収入	228,472	80	228,552
17 繰入金	141,101	60,000	201,101
18 繰越金	273,863	△2,820	271,043
20 市債	992,750	110,500	1,103,250
補正されなかった款に係わる額	10,733,250	0	10,733,250
歳入合計	16,704,000	357,700	17,061,700

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,639,543	△6,768	1,632,775		28			△6,796
3 民生費	8,071,089	192,295	8,263,384	87,696	53,451	2,600		48,548
6 農林水産業費	87,854	1,700	89,554					1,700
7 商工費	246,429	4,140	250,569					4,140
8 土木費	1,257,735	△11,870	1,245,865	△10,050		△11,800		9,980
9 消防費	506,877	700	507,577					700
10 教育費	1,100,633	94,950	1,195,583	48,962	302	37,200		8,486
12 公債費	2,205,035	82,553	2,287,588			82,500		53
補正されなかった款に係わる額	1,588,805	0	1,588,805					
歳出合計	16,704,000	357,700	17,061,700	126,608	53,781	110,500		66,811

2 歳 入

(款) 10 交通安全対策特別交付金  
(項) 1 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
10			交通安全対策特別交付金	10,000	1,600	11,600			
	1		交通安全対策特別交付金	10,000	1,600	11,600			
		1	交通安全対策特別交付金	10,000	1,600	11,600	1 交通安全対策特別交付金	1,600	1 交通安全対策特別交付金 1,600
13			国庫支出金	3,368,549	130,376	3,498,925			
	1		国庫負担金	3,145,396	89,518	3,234,914			
		1	民生費国庫負担金	3,145,396	89,518	3,234,914	1 社会福祉費負担金	85,750	1 障害者自立支援医療費負担金 10,000 2 障害者自立支援給付費負担金 75,750
							2 児童福祉費負担金	3,768	1 保育所運営費負担金（私立分・過年度分） 3,768
	2		国庫補助金	197,775	40,558	238,333			
		1	民生費国庫補助金	36,010	529	36,539	2 社会福祉費補助金	529	1 障害者地域生活支援事業費補助金 500 2 障害程度区分認定等事務費補助金 29
		3	土木費国庫補助金	129,720	△8,633	121,087	1 社会資本整備総合交付金	△8,633	1 社会資本整備総合交付金（市街地整備分） △10,050 2 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業） 1,417
		4	教育費国庫補助金	24,218	48,662	72,880	2 小学校費補助金	48,662	1 学校施設環境改善交付金 48,662
	3		委託金	25,378	300	25,678			
		3	教育費委託金	0	300	300	1 社会教育費委託金	300	1 中間堰改築事業埋蔵文化財整理業務委託金 300

(一般会計)



(款) 14 県支出金  
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

14	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
		県支出金	956,015	57,964	1,013,979			
	1	県負担金	611,173	44,759	655,932			
	1	民生費県負担金	588,584	44,759	633,343	1 児童福祉費負担金	1,884	1 保育所運営費負担金（私立分・過年度分） 1,884
						4 社会福祉費負担金	42,875	1 障害者自立支援医療費負担金 5,000 2 障害者自立支援給付費負担金 37,875
	2	県補助金	283,601	13,177	296,778			
	1	民生費県補助金	192,260	12,875	205,135	1 社会福祉費補助金	10,576	1 障害者地域生活支援事業費補助金 250 2 障害者自立支援対策特別対策事業費補助金 10,326
						3 乳幼児医療費補助金	1,036	1 乳幼児医療費補助金（過年度分） 1,036
						5 ひとり親家庭等医療費補助金	1,263	1 ひとり親医療費補助金（過年度分） 1,263
	5	教育費県補助金	2,832	302	3,134	1 社会教育費補助金	302	1 地域活動指導員設置事業補助金 302
	3	委 託 金	61,241	28	61,269			
	1	総務費委託金	59,546	28	59,574	3 統計調査費委託金	28	1 住宅・土地統計調査単位区設定委託金 28
15		財産収入	228,472	80	228,552			
	2	財産売払収入	215,761	80	215,841			
	1	物品売払収入	1	80	81	1 物品売払収入	80	1 不用品売払収入（教育総務課） 80

(一般会計)

(款) 17 繰入金  
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
17			繰入金	141,101	60,000	201,101		
	1		基金繰入金	141,100	60,000	201,100		
		6	財政調整基金繰入金	0	60,000	60,000	1 財政調整基金繰入金	60,000 1 財政調整基金繰入金 60,000
18			繰越金	273,863	△2,820	271,043		
	1		繰越金	273,863	△2,820	271,043		
		1	繰越金	273,863	△2,820	271,043	1 前年度繰越金	△2,820 1 前年度繰越金 △2,820
20			市債	992,750	110,500	1,103,250		
	1		市債	992,750	110,500	1,103,250		
		2	土木債	160,600	△11,800	148,800	1 都市計画事業債	△11,800 1 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 △11,800
		5	民生債	3,900	2,600	6,500	1 福祉施設等整備事業債	2,600 1 子育て支援センター耐震化事業 2,600
		6	教育債	65,700	37,200	102,900	1 学校教育施設整備事業債	37,200 1 中間小学校耐震化事業 37,200
		8	総務債	0	82,500	82,500	1 財政健全化事業債	82,500 1 公的資金補償金免除繰上償還 82,500
補正額合計			5,970,750	357,700	6,328,450			

(一般会計)

3 歳 出

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
2			総務費	1,639,543	△6,768	1,632,775	28	△6,796		
	1		総務管理費	1,265,789	△6,818	1,258,971		△6,818		
		1	一般管理費	962,442	△18,914	943,528		△18,914		
							4 共 済 費	△18,914	1	〔総務課〕人事管理事務に要する経費 △18,914 旧恩給組合追加共済費 (△18,914)
		8	交通安全対策費	28,425	1,600	30,025		1,600		
							15 工事請負費	1,600	1	〔土木管理課〕交通安全対策特別交付金事業に要する経費 1,600 交通安全施設整備工事 (1,600)
		10	諸 費	18,119	10,496	28,615		10,496		
							23 償還金利息及び割引料	10,496	1	〔健康増進課〕妊婦健康診査支援事業費県補助金返還金 1,639 償還金利息及び割引料 (1,639)
									2	〔健康増進課〕がん検診推進事業費国庫補助金返還金 625 償還金利息及び割引料 (625)
									3	〔福祉支援課〕県障害者自立支援臨時対策事業補助金返還金 1,109 償還金利息及び割引料 (1,109)
									4	〔福祉支援課〕障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 4,350 償還金利息及び割引料 (4,350)
									5	〔福祉支援課〕障害者自立支援給付費県負担金返還金 2,175 償還金利息及び割引料 (2,175)
									6	〔福祉支援課〕地域自殺対策緊急強化基金事業補助金返還金 29 償還金利息及び割引料 (29)
									7	〔健康増進課〕重度障害者医療費県補助金過年度返還金 569

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								償還金利子及び割引料 (569)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5	統計調査費	1,346	50	1,396	28	22		
2	基幹統計調査費	1,293	50	1,343	県支出金 28	22		
							1 報 酬 33	1 [企画政策課] 住宅・土地統計調査 単位区設定に要する経費 50
							11 需 用 費 17	指導員報酬 (33) 消耗品費 (17)

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
3		民生費	8,071,089	192,295	8,263,384	143,747	48,548			
	1	社会福祉費	3,202,444	188,046	3,390,490	139,730	48,316			
		1 社会福祉総務費	680,584	2,000	682,584		2,000			
								28 繰出金	2,000	1 〔財政課〕特別会計国民健康保険事業繰出金 繰出金 2,000 (2,000)
		2 障害者福祉費	554,310	182,794	737,104	国庫支出金 85,779 県支出金 53,201	43,814			
								11 需用費	171	1 〔福祉支援課〕障がい者福祉に要する経費 182,794 消耗品費 (171) 手数料 (166) 障害者自立支援給付費支払システム改修委託料 (260) 15 工事請負費 9,542 体育館等バリアフリー緊急基盤整備工事 (9,542) 18 備品購入費 1,155 備品購入費 (1,155) 扶助費 (170,000) 20 扶助費 171,500 障害者自立支援医療費 (20,000) 生活介護サービス介護給付費 (70,000) 就労継続支援B型訓練等給付費 (30,000) 療養介護サービス費 (50,000) 身体障がい者補装具給付費 (1,500)
								12 役務費	166	
								13 委託料	260	
								15 工事請負費	9,542	
								18 備品購入費	1,155	
								20 扶助費	171,500	
		3 老人福祉費	1,518,052	△14,713	1,503,339		△14,713			
								19 負担金補助及び交付金	△24,511	1 〔健康増進課〕後期高齢者医療に要する経費 △24,511 後期高齢者医療療養給付費負担金 (△24,511)
								28 繰出金	9,798	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								繰出金 (9,798)
6 乳幼児・児童医療費	109,411	1,743	111,154		1,743			
						20 扶 助 費	1,743	1 〔健康増進課〕乳幼児・児童医療に要する経費 1,743 乳幼児・児童医療費 (1,743)
7 重度心身障害者医療費	138,980	6,906	145,886		6,906			
						20 扶 助 費	6,906	1 〔健康増進課〕重度心身障害者医療に要する経費 6,906 重度心身障害者医療費 (6,906)
8 ひとり親家庭等医療費	40,698	8,316	49,014		8,316			
						20 扶 助 費	8,316	1 〔健康増進課〕ひとり親家庭等医療に要する経費 8,316 ひとり親家庭医療費 (8,316)
10 地域生活支援事業費	52,502	1,000	53,502	国庫支出金 500 県支出金 250	250			
						20 扶 助 費	1,000	1 〔福祉支援課〕地域生活支援事業に要する経費 1,000 日常生活用具給付事業 (1,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2	児童福祉費	2,090,793	4,249	2,095,042	4,017	232			
4	児童福祉施設費	249,624	4,249	253,873	国庫支出金 1,417 市債 2,600	232	13 委 託 料	4,249	1 [こども未来課] 子育て支援センターに要する経費 4,249 耐震診断調査業務委託料 (4,249)

(一般会計)



(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説	明	
						特定財源	一般財源	区	分			金
6		農林水産業費	87,854	1,700	89,554		1,700					
	1	農業費	87,854	1,700	89,554		1,700					
	2	農業総務費	36,062	1,700	37,762		1,700					
								2 給料	1,174	1	〔総務課〕職員人件費	1,700
								3 職員手当等	526		給料	(1,174)
											扶養手当	(137)
											時間外勤務手当	(164)
											子ども手当	(225)

(一般会計)

(款) 7 商工費  
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説	明	
						特定財源	一般財源	区	分			金
7		商工費	246,429	4,140	250,569		4,140					
	1	商工費	246,429	4,140	250,569		4,140					
		1 商工総務費	58,873	4,140	63,013		4,140					
								2 給料	3,250	1	〔総務課〕職員人件費	4,140
								3 職員手当等	250		給料	(3,250)
								4 共済費	640		時間外勤務手当	(250)
											一般職員共済費	(640)

(一般会計)

(款) 8 土木費  
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明	
						特定財源	一般財源	区分	金額		
8		土木費	1,257,735	△11,870	1,245,865	△21,850	9,980				
	1	土木管理費	115,302	2,180	117,482		2,180				
		1 土木総務費	115,302	2,180	117,482		2,180				
								2 給料	262	1 〔総務課〕職員人件費	2,180
								3 職員手当等	1,918	給料	(262)
										扶養手当	(138)
										通勤手当	(107)
										住居手当	(323)
										時間外勤務手当	(1,350)

(一般会計)

(款) 8 土木費  
(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	道路橋りょう費	334,811	8,000	342,811		8,000		
2	道路維持費	64,637	8,000	72,637		8,000		
						11 需用費	8,000	1 [土木管理課] 道路維持補修に要する経費 修繕料 8,000 (8,000)

(一般会計)

(款) 8 土木費  
(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4	都市計画費	753,725	△26,800	726,925	△21,850	△4,950			
1	都市計画総務費	649,922	△6,700	643,222		△6,700	28 繰 出 金	△6,700	1 〔財政課〕 公共下水道事業特別会計繰出金 繰出金 繰出金 △6,700 (△6,700)
2	公園費	103,803	△20,100	83,703	国庫支出金 △10,050 市債 △11,800	1,750	15 工事請負費	△20,100	1 〔都市整備課〕 安全安心対策緊急総合支援事業に要する経費 △20,100 都市公園安全・安心対策緊急総合支援工事 (△20,100)

(一般会計)

(款) 8 土木費  
(項) 5 住宅費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5	住宅費	40,688	4,750	45,438		4,750			
1	住宅管理費	35,648	4,750	40,398		4,750			
						11 需用費	1,000	1	〔都市整備課〕 公営住宅維持管理に 要する経費 4,750 修繕料 (1,000) 市営住宅工事 (3,750)
						15 工事請負費	3,750		

(一般会計)

(款) 9 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9	506,877	700	507,577		700			
1	506,877	700	507,577		700			
1	402,191	700	402,891		700	11 需用費	700	1 〔消防総務課〕常備消防に要する経費 修繕料 700 (700)

(一般会計)

(款) 10 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
10		教育費	1,100,633	94,950	1,195,583	86,464	8,486			
	1	教育総務費	257,718	4,965	262,683		4,965			
		2 事務局費	193,586	4,965	198,551		4,965			
								2 給料	3,100	1 [教育総務課] 教育委員会事務に要する経費 165
								3 職員手当等	800	使用料及び賃借料 (165)
								4 共済費	900	2 [総務課] 職員人件費 4,800
								14 使用料及び賃借料	165	給料 (3,100)
										扶養手当 (372)
										通勤手当 (103)
										住居手当 (205)
										子ども手当 (120)
										一般職員共済費 (900)

(一般会計)



(款) 10 教育費  
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2	小学校費	323,358	87,791	411,149	85,862	1,929			
1	学校管理費	193,586	84,826	278,412	国庫支出金 48,662 市債 37,200	△1,036	13 委 託 料 15 工事請負費	3,270 81,556	1 〔教育総務課〕 小学校管理運営に要 する経費 84,826 中間小学校耐震補強工事監理業務委 託料 (3,270) 中間小学校耐震補強工事 (81,556)
2	教育振興費	42,042	1,782	43,824		1,782	20 扶 助 費	1,782	1 〔学校教育課〕 要保護及び準要保護 に要する経費 1,782 扶助費 (1,782)
3	保健給食費	87,730	1,183	88,913		1,183	4 共 済 費 7 賃 金	139 1,044	1 〔教育総務課〕 学校保健、給食に要 する経費 1,183 非常勤職員共済費 (139) 非常勤職員賃金 (653) 臨時職員賃金 (391)

(一般会計)

(款) 10 教育費  
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 中学校費	87,340	2,194	89,534		2,194			
1 学校管理費	54,389	1,523	55,912		1,523			
						11 需用費	1,523	1 [教育総務課] 中学校管理運営に要する経費 修繕料 1,523 (1,523)
2 教育振興費	28,900	671	29,571		671			
						20 扶助費	671	1 [学校教育課] 要保護及び準要保護に要する経費 扶助費 671 (671)

(一般会計)

(款) 10 教育費  
(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4	社会教育費	380,429	0	380,429	602	△602		
1	社会教育総務費	343,791	0	343,791	国庫支出金 300 県支出金 302	△602		

(一般会計)

(款) 12 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 公債費	2,205,035	82,553	2,287,588	82,500	53			
1 公債費	2,205,035	82,553	2,287,588	82,500	53			
1 元 金	1,957,763	82,553	2,040,316	市債 82,500	53			
						23 償還金 及利息引料	82,553	1 〔財政課〕長期債償還元金 償還金及利息引料 (82,553)
補 正 額 合 計	15,115,195	357,700	15,472,895	290,889	66,811			

(一般会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計		
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)				
補正後	長等	2		17,664	4,994 (2.95月分)	22,658	3,772	26,430
	議員	19	91,860		25,970 (2.95月分)	117,830	52,779	170,609
	その他の 特別職	755	39,550	7,440	2,104 (2.95月分)	49,094	1,756	50,850
	計	776	131,410	25,104	33,068	189,582	58,307	247,889
補正前	長等	2		17,664	4,994 (2.95月分)	22,658	3,772	26,430
	議員	19	91,860		25,970 (2.95月分)	117,830	52,779	170,609
	その他の 特別職	755	39,517	7,440	2,104 (2.95月分)	49,061	1,756	50,817
	計	776	131,377	25,104	33,068	189,549	58,307	247,856
比 較	長等							
	議員							
	その他の 特別職		33			33		33
	計		33			33		33

### 2. 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	( 30 301 )	1,279,749	638,296	1,918,045	348,774	397,514	2,664,333
補 正 前	( 40 301 )	1,271,963	635,147	1,907,110	347,234	397,514	2,651,858
比 較	( △10 )	7,786	3,149	10,935	1,540		12,475

( ) は再任用職員の数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	43,907	24,138	6,355	12,537	24,196	46,646	456,575	19,970	3,862	10	100
	補正前	43,260	24,138	6,355	12,327	23,668	44,882	456,575	19,970	3,862	10	100
	比較	647			210	528	1,764					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	7,786	そ の 他 の 増 減	7,786	人事異動に伴う増額	
職員手当	3,149	そ の 他 の 増 減	3,149	人事異動に伴う増額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人 当 たり 給 与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
24 年 11 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	321,377	317,407	298,101
	平均給与月額(円)	358,063	333,893	377,740
	平均年齢(歳)	42.6	46.9	37.4
24 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	325,128	329,729	313,734
	平均給与月額(円)	365,010	346,273	459,044
	平均年齢(歳)	42.6	46.0	39.1

イ 初 任 給

( 単 位 : 円 )

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒	144,500	144,500	155,700
大 学 卒	172,200	172,200	185,800

ウ 級 別 職 員 数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		消 防 職	
	級	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
24 年 11 月 1 日 現在	1 級	( 18 )	( 7.4 )	( )	( )	( 3 )	( 6.0 )
	2 級	( 29 ) 33	( 100.0 ) 15.3	( )	( )	( 1 ) 10	( 100.0 ) 20.0
	3 級	( 63 )	( 26.0 )	( 5 )	( 38.4 )	( 23 )	( 46.0 )
	4 級	( 67 )	( 27.7 )	( 4 )	( 30.8 )	( 8 )	( 16.0 )
	5 級	( 28 )	( 11.6 )	( 4 )	( 30.8 )	( 1 )	( 2.0 )
	6 級	( 24 )	( 9.9 )	( )	( )	( 4 )	( 8.0 )
	7 級	( 5 )	( 2.1 )	( )	( )	( 1 )	( 2.0 )
	計	( 29 ) 238	( 100.0 ) 100.0	( 13 )	( 100.0 )	( 1 ) 50	( 100.0 ) 100.0
24 年 1 月 1 日 現在	1 級	( 24 )	( 10.0 )	( )	( )	( 3 )	( 6.1 )
	2 級	( 40 ) 17	( 100.0 ) 7.1	( )	( )	( 6 )	( 12.2 )
	3 級	( 70 )	( 29.3 )	( 5 )	( 38.4 )	( 23 )	( 47.0 )
	4 級	( 68 )	( 28.5 )	( 4 )	( 30.8 )	( 10 )	( 20.5 )
	5 級	( 33 )	( 13.8 )	( 4 )	( 30.8 )	( 3 )	( 6.1 )
	6 級	( 22 )	( 9.2 )	( )	( )	( 3 )	( 6.1 )
	7 級	( 5 )	( 2.1 )	( )	( )	( 1 )	( 2.0 )
	計	( 40 ) 239	( 100.0 ) 100.0	( 13 )	( 100.0 )	( 49 )	( 100.0 )

( ) は再任用職員の数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長・参事	課長・主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長・主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長・主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長・参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長・主査	主査	左以外の職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率	支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
補 正 後	( 0.975 ) 1.90	( 1.125 ) 2.05	( 2.10 ) 3.95		有	
補 正 前	( 0.975 ) 1.90	( 1.125 ) 2.05	( 2.10 ) 3.95		有	
国 の 制 度	( 0.975 ) 1.90	( 1.125 ) 2.05	( 2.10 ) 3.95		有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	2.875	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.550	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし	

カ 指 定 勤 務 手 当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率 (%)	0.50
支給対象職員の比率 (%) (24年11月1日現在)	20.9
代表的な指定勤務手当 の名称	ケースワーカー手当等

キ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		国	中 間 市
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	一 部 異 な る	持家 無支給	持家 2,500円
通 勤 手 当	一 部 異 な る	2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円	2km以上5km未満 2,300円 5km以上8km未満 4,100円 8km以上10km未満 4,500円